



ママの会の安居裕子さん



4野党が共闘をアピール



19日 改憲許すな! 戦争法を廃止

「戦争法廃止」参加者がアピール



戦争法は違憲

9.19総がかり集会

市民+野党 大阪の共同さらに前進

安倍法制「戦争法」は強行から1年たち、全面的な運用段階に入っています。

南スーダン内戦状態

南スーダンは「改憲許すな! 戦争法を廃止!」と「おおさか総がかり集会」が9月19日朝公園で開かれ、5千人を超える人たちが集まり御堂筋を難波までパレードしました。大阪市教育青年部も参加しました。

集会では、民進党、日本共産党、社民党、生活の党の代表がそれぞれ野党共闘の発展を訴えました。子どもの未来を考えるママの会@大阪の安居裕子さんは、「参院選の大阪の結果に悔し涙を流した時メンバーの『じゃあ次はどうする』の一言。『たれの子どももこころさせない』を合言葉に活動してきたことは無駄ではない。止まっていたら子どもたちの未来は守れない」と話しました。

権限移譲による労働条件等

(3月22日付ニュース再掲)

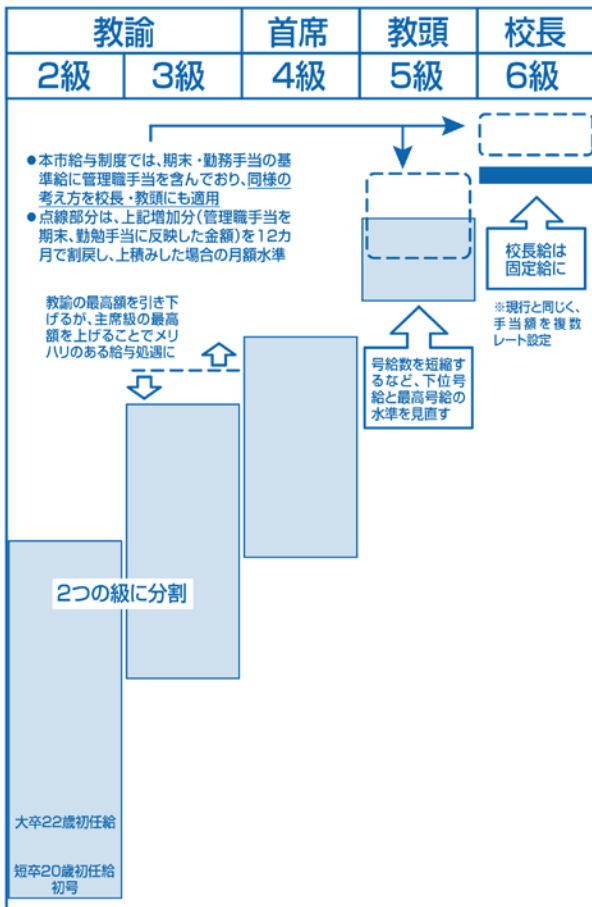
- 妊娠障害休暇 (府)14日 (市)7日
- 子の看護休暇 (府)中学就学前 (市)小学3年、診断書等必要
- 短期介護休暇 (府)5日以内 (市)5日以内、2週間以上生活に支障、介護保険被保険者証等必要
- 介護欠勤 (府)30回 (市)介護休暇に続き1月単位3月限度、診断書等必要
- 産前産後休暇 (府)通算16週で運用 (市)産前8週・産後8週原則固定
- 病気休暇 (市)当初3日間無給

市に制度がなく配置を要求

- 妊娠障害休暇の代替
- 妊娠中の体育実技・負担軽減
- 学校事務職員の出産・育児休暇、病気休暇等代替 (府)臨時主事 (市)アルバイト

教職員人事給与制度(素案) 新たな給料表のイメージ

(2016年3月)



米軍と自衛隊との共同訓練を、安民法制と集団的自衛権の発動を前提にしたものに資質・強化されています。南スーダンPKOに派兵されている自衛隊に、新たな任務を与え、武器使用を拡大しようとしています。7月、政府軍と反政府軍の軍事衝突で、300人が死亡した内戦状態となっている南スーダンでの自衛隊の任務拡大を許してはなりません。

安倍首相は参院選後、「いかにわが党の案をベースにした約3分の2を構築していくか。これがまさに政治の技術と云ってもいい」と公言しました。憲法の民主的原則、立憲主義を否定する、「安倍政権のもとでの憲法改悪を許さない」共同を広げることが求められています。

市教協は5月30日、9月14日に人事

移譲に伴う人事給与制度構築

大阪府人事委員会は9月21日、「職員の給与に関する報告及び勧告」——月例給を0.15%・578円引き上げ、ボーナス0.1月引き上げ(現行4.2月↓4.3月)——を行いました。大阪市は8年連続の「賃金カット」を続けており、実際は民間より月額1万1510円(2.98%)、年額約19万円も下回っていることも報告されました。保育士は引き上げ改定、幼稚園教職は改定を行わな

り、実際は民間より月額1万1510円(2.98%)、年額約19万円も下回っていることも報告されました。保育士は引き上げ改定、幼稚園教職は改定を行わな

賃金確定労働条件改善

人事委員会勧告が行われたもとで市費職員の賃金確定闘争と権限移譲に伴う勤務労働条件、人事給与制度の交渉が重要

権限委譲 労働条件改悪許さない 3級新設、評価の相対化反対

大阪府人事委員会は9月21日、「職員の給与に関する報告及び勧告」——月例給を0.15%・578円引き上げ、ボーナス0.1月引き上げ(現行4.2月↓4.3月)——を行いました。大阪市は8年連続の「賃金カット」を続けており、実際は民間より月額1万1510円(2.98%)、年額約19万円も下回っていることも報告されました。保育士は引き上げ改定、幼稚園教職は改定を行わな

賃金確定労働条件改善

人事委員会勧告が行われたもとで市費職員の賃金確定闘争と権限移譲に伴う勤務労働条件、人事給与制度の交渉が重要

委員会に要請書を提出し、幼稚園教員の職務の重要性、処遇確保の必要性、他都市の状況も検討必要、相対評価の導入については慎重に検討する必要があるとの回答を得ていました。

勧告では、移譲に伴う人事給与制度について、教員の級を2つに分ける場合には、職務内容や選考基準を慎重に検討する必要、教諭の最高号給を大幅に引き下げることに慎重であるべきとしながら、激変緩和措置として、過度の不利が生じないよう配慮することが求められることと改悪を前提としているよ

賃金確定労働条件改善

人事委員会勧告が行われたもとで市費職員の賃金確定闘争と権限移譲に伴う勤務労働条件、人事給与制度の交渉が重要

委員会に要請書を提出し、幼稚園教員の職務の重要性、処遇確保の必要性、他都市の状況も検討必要、相対評価の導入については慎重に検討する必要があるとの回答を得ていました。

仲間が増えた!

女性を守る権利は大事 幼・小・中で組合加入

9月は幼稚園、小・中学校で続々組合加入がありました。管理職のパワハラ相談で加入した新採用のAさんの話を同期の集まりで聞いたBさん。マタニティハラスメントで本部書記局に電話し、「私も入りたいです!」と加入しました。Bさんは「組合に入って、(組合が勝ちとり、守ってきた)権利を使いたい」と話します。Aさんの話を聞いたCさんも同僚のDさんを誘い2人で加入。産育休を終え職場復帰したEさんは、職場の青年組合員と話すことで「女性を守る権利は大事だと実感」して加入。青年講師のFさんも加入。あなたの分会にも組合を必要としている人がきっといます。さあ、声をかけましょう!

段階を迎えます。交渉の到達点(大阪市教3月22日付速報参照)を踏まえ大阪市教は引き続き別掲の「権限移譲による労働条件等」「市に制度がなく配置を要求」の各項目を要求しています。

賃金確定労働条件改善

人事委員会勧告が行われたもとで市費職員の賃金確定闘争と権限移譲に伴う勤務労働条件、人事給与制度の交渉が重要

別掲の「教職員人事給与制度(素案)新たな給料表のイメージ」の具体化が提案されます。

賃金確定労働条件改善

人事委員会勧告が行われたもとで市費職員の賃金確定闘争と権限移譲に伴う勤務労働条件、人事給与制度の交渉が重要

大阪市教は7月21日に提出した労働条件改善要求書で、人事給与制度(素案)の撤回、教諭(3級)新設・職務給の原則を徹底した給料表導入・評価結果の一部相対化及び下位区分の評価の徹底反対を求めました。

賃金確定労働条件改善

人事委員会勧告が行われたもとで市費職員の賃金確定闘争と権限移譲に伴う勤務労働条件、人事給与制度の交渉が重要